

今週のテーマ

カントリーリスク分析



A todos los venezolanos y venezolanas en resistencia por la defensa del derecho al voto:

Los miembros del Comité Político Nacional del Partido Primero Justicia, acompañados de dirigentes municipales y estatales, nos hemos reunido en la ciudad de Caracas para expresar nuestro rechazo a la posición inconsulta, expresada públicamente por parte de un grupo de la Junta de Dirección Nacional del partido, de llamar a la abstención en las próximas elecciones de gobernadores y Asamblea Nacional, pautadas ahora para el 25 de mayo de 2025.

Estando firmemente comprometidos con la defensa de los resultados del pasado 28 de julio de 2024, creemos que la mejor forma de hacer valer la voluntad de cambio del gran país es volver a derrotar a Maduro con votos.

La abstención, cada vez que se ha ensayado como política, ha fracasado. El partido, hace más de tres años, asumió la estrategia de unidad y voto, la cual se materializó con las elecciones regionales de 2021, que permitieron abrir las puertas para el triunfo del 28 de julio de 2024. Para nosotros, el llamado a NO VOTAR es simplemente perseverar en un error más que demostrado. Por ello, hacemos un llamado a todos los líderes de la oposición a unimos para defender el voto como instrumento de cambio.

En regímenes autocráticos, todo proceso electoral suele estar plagado de irregularidades, falta de garantías y manipulación. Sin embargo, y por estas circunstancias adversas, es que la participación en las elecciones sigue siendo un acto de importancia estratégica. La abstención es contraproducente y fortalece a la autocracia.

Ante ello, dejamos claras nuestras ideas:

1. VOTAR ES UNA HERRAMIENTA DE RESISTENCIA

La participación masiva en las elecciones puede convertirse en una forma de protesta contra el régimen. Si bien los autócratas manipulan los procesos electorales, una votación numerosa por opciones opositoras dificulta el fraude y hace evidente la falta de respaldo popular del gobierno.

2. NUESTRO OBJETIVO SIEMPRE SERÁ LA MOVILIZACIÓN CIUDADANA

Las elecciones sirven siempre como un catalizador para la organización y la movilización social. Cuando las personas acuden a votar, se genera un sentido de acción colectiva. La abstención, en cambio, fomenta la apatía, la inmovilidad y el desencanto; la abstención debilita cualquier posibilidad de acción coordinada.

3. DEBEMOS EVITAR QUE EL RÉGIMEN CONTROLE EL DISCURSO

En contextos autocráticos, los gobernantes buscan perpetuar la narrativa de que cuentan con el apoyo popular. Si la oposición y los ciudadanos se abstienen de votar, el gobierno manipula los resultados y hace creer que la población se desinteresa de la política. Una alta participación siempre va a dificultar la manipulación y va a exponer la inconformidad social.

（写真）@hcapriles “カプリレス元知事 選挙参加を呼びかけ”

一週間のまとめ（2025年2月16日～2月22日）

（1）与党陣営の動き ～選挙日を5月25日に変更～

2月19日 「選挙管理委員会（CNE）」のエルビス・アモロソ代表は、4月27日に予定されていた国会議員選および州知事・州議会議員選を5月25日（日曜）に変更すると発表した。

アモロソ代表は、日程の変更理由について「複数の民主的セクターからの提案によるもの」と説明しているが、具体的な理由については明らかにしていない。

1. 一週間のまとめ

（1）与党陣営の動き

～選挙日を5月25日に変更～

..... 1 p

（2）野党陣営の動き

～分離 PJ 選挙参加の支持を表明～

..... 3 p

（3）外国の動き

～米国 読めない対ベネズエラ方針～

..... 3 p

（4）今週、来週の主なイベント

..... 5 p

（5）債券の元利不払い状況

..... 6 p

2. 選挙ボイコットを支持？

統一プラットフォームの声明文

..... 7 p

3. 選挙参加を支持

分離 PJ グループの声明文

..... 9 p

債券指標の動き

4. ベネズエラ債券・経済指標の増減

..... 11 p

POINT

CNE 国会議員選、州知事・州議選を4月27日から5月25日に変更。

5月25日に憲法改定選挙を同時に行う可能性も。

日程変更の具体的な理由として考えられるのは3点。

1点目は、当初のスケジュールがタイト過ぎたため。

国会議員選および州知事・州議会議員選は、大統領選よりも出馬者が多く、選挙プロセスが複雑になる。今後2カ月で出馬受け付けを完了させ、投票システムを構築し、選挙キャンペーンを実施し、本番を滞りなく完了させるのは容易ではない。1カ月先延ばしすることで時間的な余裕を確保することがあったのかもしれない。

2点目は、憲法改定選挙を同時に実施するため。

2月16日 マドゥロ大統領は国会に憲法改定案を提出し、憲法改定検討委員会に対して90日以内に憲法改定案を完成させるよう求めた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1179](#)」）。

つまり、5月中旬には憲法改定案が完成していることになる。カプリレス元知事は選挙予定日を5月25日に変更した理由について、「国会議員選および州知事・州議会議員選に加えて、憲法改定選挙も同時に行おうとしている」と推測している。「憲法改定案の完成から1週間後に選挙で是非を問う」というのは一般的な国であれば異常なことだが、マドゥロ政権ならやりかねない。

3点目は、野党の分裂を促進するため。

後述するが、野党は今回の選挙参加について意見が分かれている。筆者は、時間が経過するほど「選挙ボイコットは悪手」と主張する野党政治家が増えると考えている。

選挙ボイコットの旗振り役を務めるマリア・コリナ・マチャド氏（以下、MCM）やゴンサレス候補が選挙参加の支持に回る可能性はないだろうが、時間が経過すれば「選挙に参加する以外に有効な手段が無い」と認識する野党政治家が増え、野党の分裂が加速する可能性が高い。野党の分裂が進めば、マドゥロ政権による統治が容易になるため、敢えて時間を置いた可能性もありそうだ。

いずれにしても選挙まで時間が限られている状況は変わっておらず、野党は引き続き短い時間で決断を下す必要に迫られている。

POINT

カプリレス元知事ら
選挙参加を支持する声
明文を公表。野党 今
後の方針を決めるため
の混乱期に突入か。

トランプ大統領
Chevron がベネズエラ
で活動を継続すること
に異議を唱える。

(2) 野党陣営の動き ～分離 PJ 選挙参加の支持を表明～

2012年、13年に野党統一候補として大統領選に出馬した「第一正義党（PJ）」のエンリケ・カプリレス元ミランダ州知事が、「5月25日の選挙に参加すべき」との声明文を公表した（この声明の詳細は、本稿「3. 選挙参加支持派 分離 PJ グループの声明文」を確認されたい）。

この声明文は「第一正義党（PJ）」の名前で公表されているが、実際はカプリレス元知事およびトマス・グアニパ氏を中心とする PJ の一部グループが公表したもので、PJ としては選挙ボイコットを支持している。

この声明を受けて、PJ はカプリレス元知事およびトマス・グアニパ氏を中心とする分離 PJ グループを批判。選挙ボイコットを改めて呼びかけた。

「[ウィークリーレポート No.393](#)」にて、野党の今後について考察を行った。

その中で、「当面野党は今後のリーダー（方針）を決めるための混乱期に入る」と記載したが、まさにカプリレス元知事を中心とする選挙支持グループと MCM 氏を中心とする選挙ボイコット支持グループの綱引きが本格的に始まろうとしている。

この対決が早期に決着する可能性は低い。野党の混乱が続く中、マドゥロ政権側が有利に事を進めるとするのが一番あり得そうな話だろう。

(3) 外国の動き ～米国 読めない対ベネズエラ方針～

1月末にトランプ政権の Richard Grenell 特使がマドゥロ大統領と直接協議を行ったことで、不法移民の送還で合意し、両国の対立関係に変化の兆しが見えている。

しかし、2月18日 トランプ大統領は

「Chevron によるベネズエラでの活動を停止することを検討している」

「バイデン政権は数十億ドルの原油を購入し、彼らに休息を与えた」

「どうして敵に数十億ドルも与えるのだろうか？」

「今後どうなるかは分からない」と発言。現在も Chevron の制裁ライセンスが撤回される可能性があることが確認された。

POINT

2月6日、米国のマルコ・ルビオ国務長官はドミニカ共和国へ訪問し、マドゥロ政権の政府専用機を押収した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1175](#)」）。

2月14日にはベネズエラ不法移民177人をキューバのグアンタナモ米軍基地に収容（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1181](#)」）。その後、グアンタナモ米軍基地に収容されたベネズエラ不法移民177人は、最終的にホンジュラス経由でベネズエラに送還された。

マドゥロ大統領と協議
し、関係改善の兆しが
見える一方で、トラン
プ政権はマドゥロ政権
を挑発する対応を連
発。

2月19日にトランプ政権は、ベネズエラを起源とする国際ギャング団「Tren de Aragua」を国際テロ組織に指定（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1181](#)」）。

2月22日 トランプ大統領は、「敵国（ベネズエラ、キューバ、イラン、ロシア、中国（香港含む）、マカオ、北朝鮮）」による米国のテクノロジー（特にAI技術）へのアクセスを制限する趣旨の大統領令に署名した。

トランプ政権は、マドゥロ大統領と直接協議し、今後への期待感を与える一方で、マドゥロ政権を挑発するという矛盾した対応を執っており、トランプ政権の対ベネズエラ方針を測りかねる部分がある。

現時点では、両国の関係を完全に断絶させるほど致命的な措置は執っておらず、マドゥロ政権はトランプ政権との関係維持のために冷静な対応をしているが、どこかで忍耐力が切れる可能性もあるだろう。

マドゥロ政権の忍耐力
を試しているのか。

もちろんトランプ政権との関係断裂はマドゥロ政権側にマイナスに作用する。トランプ政権は、それを見越してどこまでマドゥロ政権が耐えることが出来るかを試しているのかもしれない。

（４）今週、来週の主なイベント

国際選挙監視団として24年7月のベネズエラの大統領選に同伴していた「カーターセンター」が選挙に関する最終報告書を公表した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1180](#)」）。同報告書では、「野党側が公開したアクタ（投票機から印字される投票結果が記されたレシート）は信頼性が高い」と指摘。ゴンサレス候補が当選した可能性が高いとの見解を示した。

また、CNE が主張している「サイバー攻撃を受けたため集計結果を公表できなくなった」との主張について、CNE のウェブサイト以外の媒体（例えば DVD など）で結果を公開することは可能だったと指摘。現在も選挙結果を公表していない CNE の姿勢に疑問を呈した。

ただし、この報告書に対するメディアの注目度は決して高くなく、国民の関心は「野党の分裂」「選挙参加」「憲法改定」など別のところにいる印象を受ける。

表： 2月16日～2月22日に起きた主なイベント

日付			内容
2月	16日	日	
	17日	月	カーターセンター 7月28日大統領選の最終報告書を発表
	18日	火	ブラジル・ロライマ県 ベネズエラから電気エネルギーの輸入を再開
	19日	水	CNE 国会議員、州知事・州議選の実施日を5月25日に変更
	20日	木	グアンタナモ米軍基地からベネズエラ不法移民177名が送還される
	21日	金	PJカプリレス元知事 選挙参加を求める声明文を公表
	22日	土	トランプ大統領 米国の技術へのアクセスを制限する大統領令に署名

表： 2月23日～3月2日に予定されている主なイベント

日付			内容
2月	23日	日	
	24日	月	
	25日	火	
	26日	水	
	27日	木	
	28日	金	
3月	1日	土	
	2日	日	

（５）債券の元利不払い状況

表：ベネズエラ債券の債務不履行額（2月21日時点）

（単位：100万ドル）

種類	債券	満期	利率	各年利払日	元本	利息	合計
国債	国債19	19年10月13日	7.75%	4/13 10/13	2,495	1,450.2	3,945.2
	国債24	24年10月13日	8.25%	4/13 10/13	2,495	1,543.8	4,038.8
	国債25	25年4月21日	7.65%	4/21 10/21	1,600	979.2	2,579.2
	国債26	26年10月21日	11.75%	4/21 10/21	3,000	2,291.3	5,291.3
	国債23	23年7月5日	9.00%	1/5 7/5	2,000	1,440.0	3,440.0
	国債28	28年5月7日	9.25%	5/7 11/7	2,000	1,387.5	3,387.5
	国債18	18年12月1日	7.00%	6/1 12/1	1,000	560.0	1,560.0
	国債20	20年12月9日	6.00%	6/9 12/9	1,500	675.0	2,175.0
	国債34	34年1月13日	9.38%	1/31 7/13	1,500	1,054.7	2,554.7
	国債31	31年8月5日	11.95%	2/5 8/5	4,200	3,764.3	7,964.3
	国債18	18年8月15日	13.63%	2/15 8/15	300	306.6	606.6
	国債18F	18年8月15日	13.63%	2/15 8/15	752	768.5	1,520.5
	国債22	22年8月23日	12.75%	2/23 8/23	3,000	2,868.8	5,868.8
	国債27	27年9月15日	9.25%	3/15 9/15	4,000	2,590.0	6,590.0
	国債38	38年3月31日	7.00%	3/31 9/31	1,250	612.5	1,862.5
グレースピリオド満了未払					31,092	22,292.2	53,384.2
種類	債券	満期	利率	各年利払日	元本	利息	合計
PDVSA債	PDVSA26	26年11月15日	6.00%	5/15 11/15	4,500	2,025	6,525.0
	PDVSA24	24年5月16日	6.00%	5/16 11/16	5,000	2,250	7,250.0
	PDVSA21	21年11月17日	9.00%	5/17 11/17	2,394	1,616	4,010.0
	PDVSA35	35年5月17日	9.75%	5/17 11/17	3,000	2,194	5,193.8
	PDVSA220	22年2月17日	12.75%	2/17 8/17	3,000	3,060	6,060.0
	PDVSA27	27年4月12日	5.38%	4/12 10/12	3,000	1,209	4,209.4
	PDVSA37	37年4月12日	9.75%	4/12 10/12	1,500	1,097	2,596.9
	PDVSA22	22年10月28日	6.00%	4/28 10/28	3,000	1,440	4,440.0
	PDVSA20	20年10月27日	8.50%	4/27 10/27	1,684	1,145	2,828.8
グレースピリオド満了未払					27,078	16,035.9	43,113.7
電力債18		18年4月10日	8.50%	4/10 10/10	650.0	386.8	1,036.8
グレースピリオド満了未払					650.0	386.8	1,036.8
合計					58,820	38,715	97,535

（出所）Av Security よりベネインベストメント作成

POINT

2. 選挙ボイコットを支持？ 統一プラットフォーム声明文

「5月の選挙に参加すべきか、参加すべきでないか」について野党内で見解が分断している。

以下では、MCM氏を中心とする「選挙ボイコット支持派（統一プラットフォーム（PUD））」が公表した声明文を紹介し、その後、カプリレス元知事を中心とする「選挙参加支持派」が公表した声明文を紹介したい。

最初に選挙ボイコットを呼びかけるPUDの声明文の内容を紹介したい。

なお、PUDが同声明を発表した時点でCNEは国会議員選・州知事選の実施日を5月25日に変更することについて発表していなかった。従って、この声明文では選挙日は当初予定していた4月27日と記載されている。

選挙不参加を支持する
とされるPUDと、選挙
参加を支持するPJ分
離グループの声明を確
認し、両者の主張を理
解する。

統一プラットフォーム（PUD）

PUDは投票と7月28日に国民が表明した意志を守ることを約束する

7月28日の選挙において、エドムンド・ゴンサレス氏が勝利したことを平和的に主張することは犯罪ではない。国民自決のために我々が声をあげることは憲法第5条で保証される不可侵の権利であり、犯罪として扱われるべきものではない。

PUDは、予備選挙（野党が大統領選統一候補を決めるために2023年10月に実施した選挙）を通じて、国民の民主的な意志を再統一することに成功した。この選挙により、投票を通じたリーダーが決定した。極めて厳しい条件の中で選挙を戦い、勝利した。これにより、ベネズエラ国民の確固たる信託を受けた。投票で表明された民意を現実のものにするために平和的な手段で戦う。

この信託を受けた上で、我々が最優先とすることは国民の投票を守ることである。そのために、PUDは国民が自身の権利を行使し、平和的に不満を表現する全てのイベントを支持する。憲法を尊重する戦いを継続し、4月27日に予定されている国会議員選・知事選のプロセスを分析する。

POINT

PUD 「国会議員選・州

知事選の選挙ボイコッ

トを支持する」という

より、「選挙に参加する

ためにいくつかの条件

を提示」というのが実

態に近い。

ただし、求める条件が

実現する可能性は低

く、この主張を掲げる

ことが実質的な選挙不

参加につながる感は否

めない。

民意を無視することで政権に破壊された選挙ルートを再構築するためには、政治的・組織的な条件の回復が必要であり、民意が適切に反映されることを保証する必要がある。

過去の大統領選であったように国民が自由に投票でき、国民が平和的・民主的に反対を表現することが可能な環境が必要である。

4月27日の選挙に参加するためには以下の要件が必要である。

1. 7月28日の真実を認識したうえで、緊急的に透明性の高い正式な交渉を開始すること。
2. 大使公邸に匿われている政治犯を含めて全ての政治犯を解放すること。同時に選挙結果の尊重を求め、外国に追われた全てのベネズエラ人への迫害と抑圧を停止すること。出馬禁止措置を停止すること。
3. 我々に政党の使用権を戻すこと。我々の規定に基づき MUD の政党としての登録を回復させること。
4. 我々がこれまで訴えてきた様々な選挙条件を保証しなければいけない。例えば、質の高い国際選挙監視団の招待や選挙結果を裁定する信頼できる組織の存在が必要。

国民主権擁護において、民主主義を再び取り戻すための闘いを続ける反対勢力の同盟を拡大する。考えやビジョンの多様性は議論を豊かなものにする。議論を通じて、ベネズエラの真の代表者と民主主義を創出することは我々の義務である。

最後に全てのベネズエラ国民に対して告ぐ。我々の闘いは無駄ではない。国民が団結した時に強権政治が倒壊することを歴史は我々に教えている。現在こそ希望を維持する必要がある。ベネズエラには自由と真実がふさわしい。我々の国民は祖国で未来を創るのがふさわしい。休むことなく戦い、引き続き団結しよう。ベネズエラに栄光あれ。

2025年2月19日

声明文を読む限り「選挙ボイコット支持」というよりも「選挙に参加するための条件変更を求めている」という方が正確な印象を受けた。ただし、求める要件がかなり高く、交渉が実現しても最終的に暗礁に乗り上げるだろう。実現不可能な要望のため、実質的に選挙不参加を意味しているという印象は否めない。

POINT

3. 選挙参加を支持 分離PJグループの声明文

次に、カプリレス元知事が公表した声明文の内容を紹介したい。

第一正義党（PJ）

投票の権利を守る全てのベネズエラ国民に対して

カプリレス元知事ら分
離PJグループ

PJ 国内政治委員会メンバーは、州および市の政治家らと共にカラカスで協議を実施した。その結果、5月25日に予定されている国会議員選および地方選をボイコットするPJ執行部の決定を拒絶することを表明する。

PJ 執行部の決定に反
し、選挙への参加支持
を表明。

我々は、2024年7月28日の選挙結果を守る意志を強く持っている。その上で、変革を求める国民の意志を守るための最も有効な手段が「投票を通じてマドゥロを倒すこと」だと信じている。

選挙に参加するメリッ
トと選挙ボイコットの
デメリットを説明。

選挙ボイコットは、政治の中で度々登場するが失敗を続けてきた。PJは3年以上前に団結して投票するという手段により2021年の地方選で結果を出し、これが2024年7月28日の勝利への道を開いた。我々にとって「投票するな」と呼びかけることは、過去に証明された失敗を継続するだけである。従って、我々は全ての野党政治リーダーに対して変革の手段として投票を守るよう呼び掛ける。

強権政治は、常にイレギュラーな行為を行う。保証はなく、詐欺を働く。しかし、厳しい状況の中でも選挙に参加し続けることは重要な戦略である。選挙ボイコットは悪手であり、強権政治を助長することになる。

以下に我々の考えを記載する。

1. 投票することは抵抗のツールである

投票で多くの動員をすることで、政権への抵抗の意志を示すことが出来る。もし、強権政治が選挙プロセスを操作するとしても、反対勢力が圧倒的な投票をすることで詐欺が困難になり、国民が政権を支持していないことが明白になる。

POINT

投票により抵抗意志を
表明できる。国民を動
員し、マドゥロ政権を
動揺させ、弱体化させ
ることが可能。

選挙ボイコットは、行
動する動機を奪い、政
治的な無関心と幻滅を
促進。マドゥロ政権を
安定させる。

2. 我々の目的は常に国民を動員することである

投票は社会を動かすためのきっかけになる。人々が投票に参加することで集合的な行動の必要性を感じる。一方、選挙ボイコットは無関心を促進し、行動する動機を失わせ、幻滅を引き起こす。選挙ボイコットはあらゆる行動の可能性を弱体化させる。

3. 我々は、政権による言論のコントロールを防ぐ必要がある

政権は国民の支持を受けているようにふるまう。もし反対派が投票を放棄すれば、政権は結果を悪用し、国民が政治に無関心であると信じさせようとする。高い投票率があれば、常に不正は困難になり、国民が現状に不満を持っていることを表明することができる。

4. 強権政治のグループを更に弱体化させることができる

強権政治もその政権を維持するために支援者を必要としている。もし、反対派が国民を動かすことが出来れば、政権の支援者が動揺し、支持基盤を弱体化させることができる。一方、選挙ボイコットは強権政治を安定させ、基盤を強固にする。

5. 全国的な組織を形成する

我々PJは、民主的な戦いという戦略の中で、自由と憲法と投票を守るための全国的な組織を形成する必要があると考えている。この組織は、政権の脅威から国民と民主的な投票を守ると同時に、社会を動かす役割を担っている。全ての国民がこのイニシアティブに参加することを求める。

1つ目の最も大きな目標は、マドゥロが強要しようとしている憲法改定を止めることである。我々は、この憲法改定が国民の生活の質を向上させることが目的ではないことを知っている。政権を強固にして、国民の政治参加権を奪い、政治・社会・経済危機を継続させるものと知っている。

投票をすることは表現のツールであり、抵抗のツールである。選挙ボイコットは有効な戦略とはほど遠い。政権を盤石にし、コントロールを容易にする。選挙ボイコットは市民の結束を希薄化することしかできない。選挙ボイコットという誤った戦略を繰り返すことは後悔を引き起こすだけである。

我々は、組織の決定が無かったとしても自身の自由な認識の中で、投票と憲法を守ることを宣言する。選挙に参加し、国民の政治権・経済権・社会権を奪うための憲法改定の試みを拒絶する。

2025年2月21日 カラカス

4. ベネズエラ債券・経済指標の増減（2月21日時点）

銘柄	利率	満期	BID	ASK	平均	先週比
2018-I	13.625	2018/8/15	17.3	19.1	18.20	1.96
2018-II	13.625	2018/8/15	20	21.05	20.53	1.48
2018	7	2018/12/1	14.85	16.05	15.45	1.15
2019	7.75	2019/10/13	15.9	17.3	16.60	0.61
2020	6	2020/12/9	15.1	16.25	15.68	3.98
2022	12.75	2022/8/23	19.6	20.8	20.20	1.51
2023	9	2023/7/5	17.4	18.7	18.05	2.12
2024	8.25	2024/10/13	16.95	18.4	17.68	0.86
2025	7.65	2025/4/21	16.9	18.2	17.55	1.59
2026	11.75	2026/10/21	20.6	21.75	21.18	2.29
2027	9.25	2027/9/15	20.6	21.8	21.20	3.29
2028	9.25	2028/5/7	18.35	19.75	19.05	2.83
2031	11.95	2031/8/5	20.4	21.55	20.98	1.94
2034	9.375	2034/1/13	21.15	22.2	21.68	3.96
2038	7	2038/3/31	17.15	18.3	17.73	2.75
電力債 2018	8.5	2018/4/10	8.6	10.25	9.43	28.23

	利率 %	満期	BID	ASK	平均	先週比
2020	8.5	2020/10/27	92.9	94.7	93.80	0.27
2021	9	2021/11/17	14.4	15.7	15.05	5.61
P 2022	12.75	2022/2/17	16.35	17.55	16.95	3.99
D 2022(N)	6	2022/10/28	11.85	13.1	12.48	3.53
V 2024	6	2024/5/16	14.15	15.25	14.70	3.16
S 2026	6	2026/11/15	14.25	15.4	14.83	3.49
A 2027	5.375	2027/4/12	14.05	15.3	14.68	4.08
2035	9.75	2035/5/17	16.1	17.25	16.68	5.87
2037	5.5	2037/4/12	14.15	15.35	14.75	4.24

	百万ドル	先週比
外貨準備	10,383	0.29

為替レート	ボリ／ドル	先週比
両替テーブル	63.41	2.16
並行レート	78.99	3.92

（出所）Avsecurity、ベネズエラ中央銀行、Dolarparalelo_Oficial

解説

今週初めにトランプ大統領が Chevron への制裁ライセンスを撤回する可能性について言及したことで、ベネズエラ債（国債・PDVSA 社債）は大きく下落した。

しかし、週末には国際的に債券を購入する動きが起き、ベネズエラ債もその流れに便乗する形で上昇。

最終的に国債・PDVSA 社債ともに先週比プラスに推移。カラカス電力債は元々の額面が低かったこともあり、先週比 28.23% 増と大きな増加率になった。

為替レートは両替テーブル、並行レートともにボリバル安が続いている。

以上